

令和8年度
法人経営計画書

社会福祉法人 博仁会

令和8年度経営計画書目次

令和8年度経営計画について	1
事業所事業経営計画	
愛仁ホーム（養護老人ホーム）	2
和楽ホーム（指定介護老人福祉施設）	10
博仁会ショートステイあおぞら（指定短期入所生活介護事業）	
博仁会デイサービスセンターさざなみ（指定通所介護事業）	21
博仁会ケアサポートセンターひまわり（指定居宅介護支援事業）	24
法人年間行事予定	26
給食年間計画	27
医療サービス年間計画	28
防災年間計画	29
当初予算	30

令和8年度法人経営計画について

令和8年度の介護報酬改定は、当初予定されていた令和9年度から前倒しされ、本年6月に施行されることとなりました。今回の改定は、処遇改善や物価高騰への早期対応を目的とした「臨時改定」と位置づけられ、改定率は+2.03%（処遇改善1.95%、食費0.09%）とされています。具体的には、6月に処遇改善、8月に食費基準額の見直しが実施されます。処遇改善においては、介護従事者全体を対象とした月額1万円の賃上げが示されるとともに、生産性向上等に取り組む事業所には0.7万円の上乗せが可能となります。また、訪問看護・訪問リハビリ・居宅介護支援にも新たに処遇改善加算が創設されました。食費については、8月より1日100円の引き上げが行われますが、低所得者の方については据え置き、または段階的な引き上げに留められています。併せて、養護老人ホームの措置費についても、物価高騰や人件費上昇を踏まえた増額の方向で議論が進んでいます。

今回の改定では、「処遇改善の強化」「食費基準額の引上げ」「ICT・DXの推進」「生産性向上」「LIFEの活用」が主要テーマとなっています。各施設・事業所においては、加算体系の整理、ICT導入の検討、経過措置の確認など、日々の業務の中で最新情報をしっかり把握していくことが求められます。

こうした制度改正の背景には、地域包括ケアシステムの深化と、重度化・多様化する高齢者ニーズへの対応が欠かせないという国の方針があります。当法人としても、地域における相談支援や緊急保護、医療的ケアを含む専門的支援等をさらに充実させ、地域福祉の拠点としての役割をより確かなものにしていきたいと考えています。

創設者が大切にしてきた「挨拶とお礼」、そして「相手の立場に立つ姿勢」は、今も変わらず法人運営の根幹です。私自身が何より大切にしてきた精神であり、「志は高く、姿勢は謙虚に」という想いは、これからの法人運営においても大事にしていきたい姿勢です。一生懸命に取り組むことで恵が生まれ、前例にとらわれずアグレッシブに挑戦し続ける姿勢こそが、厳しい介護業界の中で道を切り拓く力になると信じています。博仁会の理念である「人間愛に徹した心の福祉を实践し、総ての人の夕映えの人生を求めます」という言葉は、創設者が生涯をかけて示した道標です。「博仁会三訓」「育成の三旨」「博仁会職員必携」に込められた精神は、今も私たちの行動基準であり、職員一人ひとりが専門職としての誇りを胸に、ご入居者・ご利用者の尊厳を守る礎となっています。

令和6年度から11年度迄の中長期目標では、地域包括ケアの拠点としての役割確立、自立支援・重度化防止の体制整備、ICT化の推進、医療的ケアの確立等、法人として取り組むべき方向性を明確にしています。その中でも本年度、特に注力すべきは『働きやすい職場環境の実現』です。介護人材の確保は喫緊の課題であり、東京都が推進する「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業」への申請を通じ、採用・育成・処遇・ワークライフバランス・職場風土の改善を体系的に進め、職員が安心して働き続けられる環境づくりを進めていきます。また、国の施策においても、賃金アップや生産性向上を目的としたICT・ロボット導入支援、人材育成の推進など、現場の「働きやすさ」を後押しする取り組みが強化されています。当法人としても、これらの施策を最大限に活用し、職員が誇りを持って働ける環境整備を加速させていきます。働きやすさの向上はサービスの質の向上にも繋がり、法人の持続的な発展にも直結します。

昨年度、東京都の大規模改修補助事業において入札が不調となり、申請を取り下げる結果となりました。しかし、施設の老朽化対策は待ったなしの課題です。本年1月に改めて新規申請を行い、『本年度こそ大規模改修工事を必ず実施する』という強い決意で臨んでいます。ご入居者・ご利用者が安心して暮らせる環境を整えることは法人の使命であり、次世代に引き継ぐべき責務です。感染症・災害対策を含めたBCP（事業継続計画）のルーチン化と併せ、施設の安全性と機能性を着実に高めて参ります。

社会福祉法人を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、博仁会は創設以来の理念を胸に、地域の皆様に寄り添いながら、確かな技術と温かい心で福祉サービスを提供し続けます。本年度も職員一同が力を合わせ、地域のセーフティネットとしての役割を果たし、ご入居者・ご利用者お一人ひとりの「夕映えの人生」を支えるため、全力で取組んで参ります。

令和8年3月7日

社会福祉法人 博仁会
理事長 横川 恵一

養護老人ホーム 愛仁ホーム 令和 8 年度 経営計画書

【Ⅰ】はじめに

昨年 10 月末には、日本で初めて女性の内閣総理大臣が誕生し、社会的にも高い評価を受けている。これにより、今後の政治・経済の動向には明るい兆しが見え始めている。一方で、介護・福祉業界においては依然として混迷が続いており、超高齢社会を迎えた現在、在宅生活の継続が困難な独居高齢者や、特別養護老人ホームへの入所に至らない高齢者など、いわゆる「行き場のない高齢者」が多数存在していると考えられる。

そのような状況下、本来は「行き場のない高齢者」の受け皿として重要な役割を担うべき養護老人ホームが、全国的に経営悪化により減少傾向にあり、昨年には都内の養護老人ホームが閉鎖される事態も生じている。このように厳しい経営環境が続く中で、当施設においても安定的な運営体制をいかに確立していくかが喫緊の課題となっている。

令和 8 年度においては、経営の安定化に向けた取り組みを着実に進めるとともに、既入所者に対しては安心・安全なサービスの提供を継続し、また、支援にあたる職員にとっても働きやすい職場環境の整備を推進していく。

地域包括ケアシステムの推進に関しては、地域に根ざした施設運営を継続し、入所者一人ひとりが地域の一員として生活できるよう支援する。また、地域との連携・協働を積極的に図り、情報収集や地域活動への参加を通じて信頼を獲得し、地域のセーフティーネットとして必要とされる施設となることを目指して取り組みを進めていく。

【Ⅱ】経営目標

長期目標（ビジョン）

愛仁ホームは、入所者本意の視点をもって、その自立を支援するサービスを提供し、ご本人が生き甲斐を持って、ご家族や地域の方と共に協力しながら生きていくという生活感に富んだ暮らしができるよう、豊富な経験と確かな技術をもって援助していきます。

中期目標

長期目標の達成に向け、中期目標を次のとおり設定している。

- (1) 自立支援・重度化防止に向けた体制整備
- (2) 施設・設備などの更新と感染症・災害対策のルーチン化

【Ⅲ】本年度事業計画

超高齢化社会を迎えた現在、在宅生活の継続が困難な高齢者や、特別養護老人ホームへの入所に至らない高齢者など、いわゆる「行き場のない高齢者」を受け入れる施設として、養護老人ホームは重要な役割を担っている。しかし、全国的には経営状況が悪化しており、3 月に参加した全国老人ホームブロック代表者会議においても、多くの都道府県から「毎年 1 施設ずつ閉鎖が続いている」「入所率が 50% 台にとどまっている」といった報告が寄せられた。実際に昨年度は都内でも 1 施設が閉鎖に追い込まれている。

安定した経営を維持するためには、各区市町村による措置の充実が不可欠であるが、行政職員の認知度が十分とは言えず、積極的な広報活動が求められている。そのような中、東京都社会福祉協議会養護分科会の働きかけもあり、相談件数は徐々に増加傾向にある。

愛仁ホームにおいても、「行き場のない高齢者」を率先して受け入れる姿勢を明確に示し、安定した経営基盤の確立を図ることが重要である。令和6年度からは契約入所の開始、時間帯を問わない当日受け入れ、現地までのお迎えなど、積極的な受け入れ体制を整備してきた。その結果、措置元の理解も徐々に深まり、これまで関わりのなかった措置元からの入所も増加し、満床に近づきつつある状況である。しかし、入所とほぼ同数の退所が続くことや、施設復帰が困難な入院者の存在などにより、満床には至っていない。

今後の具体的な取り組みとしては、施設長・相談員による措置元への定期訪問を継続し、特に判定委員会前の訪問を強化することで、愛仁ホームおよび養護老人ホームの必要性をより強く印象付け、積極的な受け入れにつなげていく。

入所者のADL維持・向上に向けては毎日実施するラジオ体操、健康運動指導士・理学療法士による各種運動教室を開催して参加を促進し、できる限り長くホームでの生活を継続できるよう支援する。また、QOL向上についてクラブ・サークル活動の充実、地域盆踊りや文化祭など地域交流を含む行事を実施し、地域との関係性を深めながら支援を行う。

職員のサービス向上に関しては、定期開催される各委員会による内部研修だけでなく、東京都社会福祉協議会等が主催する外部研修への参加を推進し、職員一人ひとりのスキルアップを図ることで、入所者に安心・安全な支援を提供していく。また、昨年度認定された「TOKYO働きやすい福祉職場宣言事業所」として、より良い職場環境作りに努めることで新たな人材確保を行い、継続的な施設運営を進めていく。

(1) 入所者への施設サービス

日々の生活に於いて必要な日常的なサービスの提供に加え、ショッピングツアーなどの外出行事や、外部講師を招いてのクラブ活動などを実施していく。これらの取り組みを通じて、入所者に安心・安全、且つ楽しめる生活を支援できるよう努めていく。

1) 行事・クラブ・サークル活動

開設当初より博仁会の伝統として継続してきた各種行事は、入所者の心身の状況を十分に考慮し、安心・安全に実施できるよう支援していく。入所者には地域社会の一員であるということを感じていただき、地域自治会主催の催しなどにも積極的に参加して地域活性化に努めていく。

① 各種行事

古くから伝わる日本の伝統行事や法人独自の行事は、入所者に合わせて安心・安全、且つ楽しんでいただけるよう検討・実施していく。

4月	お花見ハイク・釈尊降誕生会（常福寺）・愛宕神社例大祭
5月	小曾木保育園訪問・菖蒲湯・母の日行事
6月	ボーイスカウト慰問・ホーム内喫茶・父の日行事
7月	七夕・法要・愛仁納涼祭・大施餓鬼法要（常福寺）
8月	小曾木地区盆踊り大会・早起きラジオ体操
9月	敬老祝賀式並びに三合同記念式典・法要・お月見会
10月	秋季大運動会・ホーム内喫茶
11月	博仁文化祭・小曾木地区文化祭・聖徳太子大祭（常福寺）・紅葉ハイク
12月	年末大掃除・柚子湯・クリスマス会・餅つき大会
1月	新春書初め大会・新年初顔合わせ・初詣・新春かるた大会
2月	節分会・ホーム内喫茶
3月	ひな祭り・法要

※ 外出行事については、お花見ハイクや紅葉ハイクなど、希望者を募って実施していく。

② クラブ・サークル活動

入所者のQOL向上を目標に、安心・安全に活動できるよう支援していく。詳細については年間行事処遇計画に基づいて実施していく。

文化系	いろは教室 （頭の体操）	愛琴会 （大正琴）	みどり会 （お茶）	お花クラブ （活花）	麻雀サークル （麻雀）
	カナリヤ会 （カラオケ）	書道サークル （書道）	連珠サークル （囲碁将棋）	小さな音楽 （合唱）	手芸サークル （編み物）

運動系	健康体操 (健康維持・介護予防)	いきいき運動教室 (理学療法士による指導)
	ゲートボールサークル (ゲートボール/地域チーム参加)	わなげサークル (わなげ)

③ ふれあい農園

開園して 17 年が経過するふれあい農園は、毎年実施しているお米作りを通じて地域住民や市ボーイスカウトの方々と交流を持ちながら実施していく。また、畑を整備して野菜作りを再開させ、入所者に育てる喜びと食べる楽しみなど、生きがいを持って生活が送れるよう支援していく。

小曾木地区文化祭	11 月	出展予定品：里芋・大根など
年末大掃除	12 月	豚汁（里芋・大根）・新米おにぎり
給食食材	収穫時	新米・各種野菜など

+

2) 入所者の心身の健康維持・増進と安全・安心対策

① 講習会・講話

入所者を対象に講習会等を企画・実施していく。また、感染症流行前後には啓発活動を行い、健康に対する意識付けを行っていく。

	実施月	内容	担当
健康 ・ 医療 ・ 栄養	5 月	バランスの良い摂食について	栄養士
	6 月	熱中症について	医師
	8 月	口腔ケアの大切さについて	歯科衛生士
	11 月	感染症予防講演会	医師
	2 月	冬の脱水について	委託業者栄養士
	3 月	お薬の取り扱いについて	薬剤師

※講習内容については、世相を反映した内容に変更する場合あり

② 感染症対策

愛仁ホームにおける昨年度の新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの発生状況については、数名の職員に罹患が確認されたが入所者への感染は一切発生せず、感染者ゼロを達成することができた。当初、外出などの制限を設けないことによる発生が危惧されたが感染は確認されておらず、入所者による外出時のマスク着用や手洗い・うがい、消毒の励行が十分活かされていると思われる。今後も感染動向を注視し、入所者については毎日の館内放送や合同懇親会、ポスターなどを活用し、引き続き感染予防への理解を深めていく。また、職員については入所者以上に罹患する可能性が極めて高いと考えられるため、同居されている方も含めて日頃から自身の行動に注意を払うなど自己防衛に努めつつ、業務にあたっていくこととする。

③ カウンセリング

入所者個々のニーズに合わせた行事・クラブ活動への参加、また、外出など行動に制限を設けておらず、QOLは保たれているように感じる。しかし対人関係の悩みや日常生活上の問題が時々発生しており、そういった訴えを傾聴して解決する必要がある。こうした「心のケア」を重要な支援目標と位置付け、定期的開催する各職の相談日や日々の声掛けなどを通して問題点を抽出し、アドバイスをを行うことで入所者が安心して生活できる環境づくりに努めていく。また、精神科医師による往診やカウンセリングも継続し、入所者が穏やかな生活が送れる様支援体制を強化していく。

④ 介護予防

健康・体力維持を目的として、毎日2回のラジオ体操や健康運動指導士による健康体操、理学療法士による個別リハビリに重点を置いた『いきいき運動教室』を実施している。また、昨年度は新たに地域住民の方からの紹介による『身体の使い方講習会』を定期的開催しており、入所者への意識付けを行っている。今後もADL・QOL向上を視野に入れた啓発を行い、入所者が健康的で自立した生活ができる限り長く送れるよう支援していく。

⑤ 協力医療機関の選定

入所者に安心・安全に生活できる環境を確保するため、現在、協力体制を構築できる医療機関の選定を進めている。高齢化の進行に伴い、また、多様な疾病を抱える入所者が増加していることから、迅速かつ適切な医療支援を受けられる体制の整備は不可欠である。今後も入所者の健康管理を強化するため、協力医療機関との早期締結を図り、より充実した医療連携体制の構築に努めていく。

(2) 業務の効率化・省力化の推進

入所者の高齢化に伴うADL低下や要介護者の増加など、見守りが主体であった以前の養護老人ホームと違い介護業務が増えてきている。それら支援・介護業務は個々のニーズに合ったサービス提供が必要となる場面も多くなっており、職員の業務負担も比例して多くなっている。入所者に安心・安全なサービスを提供するためには携わる時間の確保も重要であり、そのためには適宜業務の見直しを含む効率化・省力化を推進しなければならない。定期的開催されている各ミーティングなどを通じて各職員からの声を吸い上げ、各部署と連携して見直し、入所者サービスの標準化・効率化を目指していく。

(3) 地域のセーフティネットとしての働きかけ

例年同様、昨年も地域盆踊りへの物品の貸し出しや地域文化祭への参加など、地域行事への参加を通して地域の一員であるという姿勢を表している。今年度はより開かれた法人・施設として、昨年度実施した各フェスティバルの開催やコロナ禍で中止していた地域の方を招いたクラブ・サークル活動の再開など、積極的に地域の活動拠点となり得るような活動を展開していく。

(4) 予算管理

以前より東社協養護分科会が中心となり各措置元に対して措置制度の重要性について説明を行っており、令和6年1月に行われた福祉主事との意見交換会での『措置とは何か？行政は何を担うべきか？』という行政の職責についての説明を行っていただき、以降、相談件数は増加している。令和7年度は24名の新規入所に繋がっているが、疾病による永眠や特別養護老人ホームへの入所などによる退所者が22名居り、結果的に予算人員には届かない状況となってしまった。また昨今の物価高騰などの影響も加わり、経営は依然として厳しい状況となっている。施設運営を安定させるためには如何に入所者を確保するかが課題であり、そのためには各措置元への定期訪問が不可欠となっている。今年度も施設長・相談員による措置元訪問を継続して行い、措置入所及び契約入所に繋がられるよう進めていく。尚、各措置元で実施される措置判定委員会の実施月を把握し、特に重点的に実施前月の訪問を優先的に行っていく。また早期発見・早期治療に努め、収入源の要因となる長期入院を如何に減らすかにも注力し、入院者数減及び入院期間短縮に努めていく。

支出面では物価高の影響があるが、サービスの質を落とすことなく入所者へ還元されるよう努め、予算に計上した利益確保に努めていく。また、国や都、市などの補助金動向も注視し、積極的に活用していく。

今年度の新規入所者等の目標人数を次のとおり設定する。

【新規入所者目標人数】	年間計 35名以上
【年間目標稼働率】	96%以上（定員130名に対し月初平均125名以上）
【平均入院者数】	10名以内

(5) 施設改修

一昨年度より計画を進めていた大規模改修工事だが不調が続き、その結果7年度の実施が行えなかったが、令和8年1月に改めて申請を行い、今年度中の開始を予定している。当初予定されていた内容では予算などの都合で実施が行えない箇所もあるものの、優先的に行うべき箇所を厳選して進めていく。具体的には屋上防水工事や非常階段の補修、浴室の増改築工事、各階居室のナースコールの入れ替えなどを行い、入所者が安心・安全に生活を送れる環境整備を着実に進めていく。

(6) 職員研修

入所者の平均年齢が82.03歳（男性：78.25歳、女性：85.40歳）と高くなっており、それに伴う形でADLやIADL、認知機能の低下から介護を要する方が増えており、更に疾病によりストマ造設やバルーン留置、インスリン注射の見守りなど、医療的支援を必要とするケースも多様化している。既に支援からより介護重視といったシフトチェンジを行っているが、よりきめ細やかな対応が行えるよう、職員のスキルアップは重要と考える。定期的に行われる各委員会の研修だけでなく、東京都社会福祉協議会などが主催する外部研修にも積極的な参加を促進し、そこで学んだ知識をフィードバックさせることで誰もが同様に確に対応できる環境作りを行い、入所者が安心・安全に生活を送れるよう支援していく。

1) 新任職員研修

採用された職員は、入職後3か月以内に下記の必要な基礎知識習得を目的とした研修（動画視聴も含む）を実施し、併せてケアチーフ、フロアリーダー等による日常業務習得のためのOJTを実施していく。

- ① 社会福祉法人と博仁会の理解
- ② 博仁会職員必携にある法人理念と諸規則の知識
- ③ 入所者へのサービス姿勢と基本的な援助手技及び知識
- ④ リスクマネジメント～感染予防・事故防止・身体拘束廃止・虐待防止などの知識
- ⑤ 施設の処遇業務マニュアルの知識及び関係技術
- ⑥ バイタルサインチェック、AED使用と救急対応の知識及び技術
- ⑦ BCP（防災・感染対策）マニュアルに基づく実技
- ⑧ ハラスメント防止に向けた接遇について

2) 現任職員研修

① 定期研修

全職員を対象とした各委員会主催による下記の研修を実施し、専門的知識・技術の維持向上を目指していく。定期開催される各委員会研修については、全職員が集合した形での開催が困難なため、動画研修をメインとしつつ、直接説明を要するものについては期間を設けて開催することで、全職員への気付きや浸透を目標として進めていく。

研修名	実施月	備考
リスクマネジメント研修 事故防止	7・1月	安全対策委員会
リスクマネジメント研修 身体拘束廃止	6・12月	身体的拘束等適正化検討委員会
リスクマネジメント研修 虐待防止	8・2月	虐待防止委員会
リスクマネジメント研修 感染症対策	5・11月	感染症対策委員会・看護師 ※感染症BCPに関する研修含む
救急救命研修	10月	応急手当普及員
介護技術研修 (認知症・身体介護など)	随時	チーフなど
外部講師による研修	年2回	講師派遣
防災マニュアル実技研修	7月～	防火管理者・業務係
防災図上訓練	毎月	防火管理者・業務係
ハラスメント研修	随時	チーフなど
服薬マニュアル研修	年2回	チーフ・看護師
食事マニュアル研修	年2回	チーフ・栄養士
入浴マニュアル研修	年2回	チーフなど
行方不明者捜索マニュアル研修	随時	チーフなど

② 等級別研修

当会人事制度における等級別に必要となる研修を選択して実施し、役割等級基準書に規定される各職員に課せられた主要職務の完遂に向けていく。

3) TOKYO 働きやすい福祉職場宣言

昨年度経営目標として掲げた東京都が推奨する「TOKYO 働きやすい福祉職場宣言」の宣言事業所資格の認定を受けることができた。これは働きやすい職場環境整備に取り組むことを宣言する福祉事業所であることの『証』であり、人手不足の中でも人材確保に有利になると思われる。引き続き博仁会の伝統である『礼節』を大切にしながら、誰もが気持ち良く働ける職場環境づくりを継続して推進し、職員の定着と質の向上を図っていく。

介護老人福祉施設 和楽ホーム（従来型・ユニット型）
令和8年度経営計画書
（ ショートステイあおぞら含む ）

【Ⅰ】はじめに

令和6年度の介護保険制度改定から2年が経過し、令和8年度には臨時改定が予定されている。今回の改定は、深刻化する生産年齢人口の減少、物価高騰や賃金水準の上昇といった経済環境の変化に対応し、介護保険制度の持続可能性をさらに高めることを目的としている。

和楽ホームでは、令和7年度に設置した「生産性向上委員会」を中心に、業務改善とICT活用を段階的に進めてきた。介護における生産性向上とは、単なる効率化ではなく、「限られた資源の中で、より多くの入居者に質の高いケアを提供すること」、そして「業務の最適化によって生まれた時間を、入居者の尊厳や自立支援に向けたケアへ振り向けること」である。

今年度は、これまでの取り組みをさらに深化させ、「DX（デジタルトランスフォーメーション）の定着」を経営の柱として位置づける。記録の自動化や科学的介護情報システム（LIFE）の高度活用を進め、エビデンスに基づくケアの標準化を図ることで、職員の負担軽減とケアの質向上の両立を目指す。

依然として人材確保の難しさや物価高騰など、厳しい経営環境は続いている。しかし、過去の慣習や既得権にとらわれず、柔軟で未来志向の発想へ転換することが求められている。入居者が安心・安全に暮らせる「生活の場」を守り、サービスを支える職員が誇りを持って働ける「職場環境」を整備する。この両輪を確実に回しながら、地域から信頼される施設経営を力強く推進していく。

【Ⅱ】和楽ホームのビジョン（長期目標）

和楽ホームは、入居されているそれぞれの方の個性や生活のリズムに沿ったケアを、確かな技術のもとで提供し、様々な介護を要する方であってもその人らしい生き甲斐を持ち、その家族の方を含めた楽しい生活が継続できるよう心をこめて援助して行きます。

【Ⅲ】和楽ホームの中期目標

「入居者が必要とするサービス提供に向けた体制強化の推進」

介護保険制度改定により、「地域包括ケアシステムの深化・推進」及び「自立支援・重度化防止に向けた対応」、「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい

職場づくり」が重点として示されている。少子高齢化が加速し、生産年齢人口が減少する中、介護施設には、効率性とエビデンスに基づくサービス提供がこれまで以上に求められている。制度が大きく変化し続ける時代において、介護施設もまた変化を受け入れ、柔軟な発想へと転換する必要がある。「今まではこうだった」という既存の枠組みにとらわれず、未来志向でサービスの質と経営の持続性を高めていくことが中期的な課題である。

上記中期目標にむけて、次の取組を実施する。

- 1) 施設内に於ける医療ニーズへの対応強化とサービスの標準化の推進
- 2) 認知症ケアに関する対応力の向上と実践
- 3) ICTを活用した生産性向上と働きやすい職場環境づくりの推進
- 4) 安定した経営の推進

【IV】本年度目標と実施計画（短期目標）

（1）経営収支の改善と安定

前年度は物価高騰や空調設備の修繕費増加などの影響を受け、収入と支出の乖離が拡大し、赤字決算となった。介護報酬が公定価格である以上、外部環境の変化に左右されやすい状況は今後も続くと思込まれ、経営の安定化は喫緊の課題である。今年度は、収入確保と支出管理の両面から経営改善に取り組む。まず、目標稼働率の達成に向けて待機者の確保や入院者の減少に努め、安定した収入基盤を構築する。また、新たな加算取得に向けた体制整備を進め、収入増につながる取り組みを強化する。一方、支出面では予算管理の徹底と適正化を図り、無駄のない運営を推進する。さらに、令和8年度に実施予定の大規模改修事業を見据え、財務状況を安定させることを重視し、黒字決算の確保を目指す。

1) 目標稼働率の達成

①入居待機者確保

令和7年度に東京都が実施した「特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査」によれば、入居申込者数は約2万人であり、そのうち優先度の高い申込者は2,800人とどまっている。また、都内特養の定員は54,104人、令和6年度の新規入居者は19,394人と報告されており、入居希望者は減少傾向にあることが明らかとなった。この状況から、今年度も待機者確保や入居調整は困難が予測されるが、目標稼働率の達成と安定した収入確保のため、待機者の確保は不可欠である。そこで、以下の取り組みを継続して実施する。

< 目標値 >

設定項目	目標値 (東棟)	目標値 (ユニット棟)
毎月の入居可能な待機者数 (※前年度実績から設定)	5名	3名

< 取り組み >

- ・西多摩特養ガイドの活用
- ・近隣の居宅介護支援事業所、地域包括支援センターへの営業活動
- ・SNSを活用した施設情報の発信

②目標稼働率達成への取り組み

経営の安定には、稼働率の向上と維持が不可欠である。入居者の中には入退院を繰り返す方も一定数おり、入院日数を最小限に抑えることは稼働率向上に直結する取り組みである。令和8年度も、以下の取り組みを継続し、目標稼働率の達成を図る。具体的な目標値及び取り組みについては、以下のとおりとする。

< 目標値 >

設定項目	目標値 (東棟)	目標値 (ユニット棟)
目標稼働率に対する空床数	985日以内	438日以内
年間延べ入院日数	685日以内	338日以内
退居から入居までの空床日数	300日以内	100日以内

< 取り組み >

- ・前年度の入院理由となった尿路感染症や誤嚥性肺炎等の予防可能な疾病について、各フロアで具体的な取り組みを検討し、実践につなげる。
- ・入居者の既往歴やADLなどから入院につながりやすい状態変化を介護と看護が連携して把握し、フロア毎に可視化する。
- ・入居者の状態変化に応じた適切な支援が行えるよう、サービス計画書に適切に反映する。

2) 予算管理

予算管理は、施設運営を安定的に継続し、入居者の生活を確実に支えるための重要な基盤である。令和8年度は、月単位で積算した予算を適切に執行し、不要な支出を抑えながら、健全な財務運営を維持することを重点方針とする。

介護施設の運営には、設備更新や物価上昇など避けられない支出が伴うため、利益を確保し、将来の投資に備えることが不可欠である。今年度は、当初予算に沿った

支出管理を徹底するとともに、新たな加算取得や稼働率向上による収入増を図り、安定した経営基盤の確立を目指す。また、損益予算を月次で展開し、毎月の実績を分析することで、早期に課題を把握し、四半期ごとに必要な対策を講じる。支出についても月次で執行状況を確認し、四半期単位で調整を行うことで、収支のバランスを適切に保ち、黒字化の実現につなげていく。

【今年度目標稼働率】

和楽ホーム 従来型	97%
和楽ホーム ユニット型	96%
ショートステイあおぞら	70%

(2) 施設サービス提供

施設には、心身の状態や生活歴が異なる多くの方が暮らしており、それぞれが何らかの支援を必要としている。だからこそ、どのような状況にあっても入居者の尊厳を守り、安心して生活できる環境を整えることが施設の重要な役割である。令和8年度は、入居者が心穏やかに過ごせる生活環境の充実を図るとともに、職員の専門性向上と働きやすい職場づくりを推進し、以下の取り組みを進めていく。

1) ケアサービス

入居者の健康寿命を維持し、生活の質を高めるため、個別性を重視した支援を継続する。ケアプランに基づくPDCAサイクルを確実に運用し、サービスの質向上を図る。

(1) 多職種連携による良質なサービス提供

ケアプランは入居者の生活を形づくる中心であり、多職種が情報を共有しながら策定することが不可欠である。令和8年度は、AIを活用した記録支援システムや情報共有ツールの導入を進め、より正確で効率的なケアプラン運用を目指す。

- ①ケアプランに基づくサービス提供の徹底
- ②AI・ICTを活用した効率的な記録方法の検討と導入
- ③サービスの標準化の推進

(2) 認知症への対応力強化

今後、認知症の高齢者はさらに増加すると見込まれており、施設における認知症ケアの重要性は一層高まっている。入居者の状態像が多様化する中で、専門職として質の高いケアを継続的に提供できる体制を整えることが求められている。

令和8年度は、認知症ケアに関する専門知識を持つ職員を中心に、組織全体で認知症ケアの質を底上げする仕組みづくりを進める。特に、BPSDへの対応力向上や、職員が共通の視点でケアを実践できる環境整備を重点的に進め、以下の取り組みを実施する。

- ①BPSDケアプログラムを活用した運用方法の見直しと標準化

②BPSD ケアプログラムインストラクター養成研修の受講による専門人材の育成

③認知症ケアに関する学習機会の拡充と、フロア単位での実践支援体制の強化

④ICT・AIを活用した記録・情報共有の効率化による、より丁寧なケア時間の確保

(3) 生産性向上委員会の定着と推進

介護現場では、限られた人材と時間の中で、より質の高いケアを提供し続けることが求められている。令和8年度は、生産性向上委員会の活動を単なる業務改善にとどめず、組織全体の働き方を見直す仕組みとして発展させることを目指す。

これまで取り組んできた5S活動を基盤としながら、AIやICTの活用を進め、職員が本来のケア業務に集中できる環境を整える。改善活動を日常業務に組み込み、職員一人ひとりが主体的に参加できる体制を構築することで、入居者へのサービスの質をさらに高めていく。

①業務改善と職場環境整備の深化

5S活動を継続しつつ、業務のムリ・ムダ・ムラを可視化し、改善につなげる。

【5S活動】

要素	概要
整理	必要なものと不要なものを明確にし、不要物を排除する
整頓	必要なものを誰でもすぐ取り出せる状態に整える
清掃	清潔な状態を維持し、働きやすい環境を保つ
清潔	整理・整頓・清掃を標準化し、継続できる仕組みをつくる
躰	決められたルールを守る習慣を身につける

②AI・ICTを活用した業務効率化の推進

記録や情報共有の負担を軽減し、ケアに充てる時間を確保する。

③改善文化の定着

生産性向上委員会を中心に、改善提案の収集・検証・実践を継続し、組織全体で改善が循環する仕組みを構築する。

・生産性向上に向け、業務のタイムスタディ調査を行い、現場の負担を最小限にし、見える化から改善までの一連のサイクルの実現に取り組む。

(4) 人材対策・人材確保

入居者の生活を支えるためには、介護・看護・相談援助・リハビリ・栄養など、多職種が同じ方向性を共有し、ケア方針を一致させて支援にあたる体制が欠かせない。令和8年度は、人材確保が難しい状況の中でも、**多職種が合意形成を行いながら入居者の生活を支える“チーム力の強化”**を重点に取り組む。職員が安心して働き、成長し、互いに補完し合える環境を整えることで、組織全体としてのケアの質を高めていく。

①接遇・サービスマナーの徹底

多職種が共通の姿勢で入居者に向き合うための基盤づくり。

②フロア単位の育成体制の強化

新任職員が成長しやすく、チームとして学び合える環境を整備する。

③多様な人材の活躍支援（特定技能外国人を含む）

文化や背景の違いを越えて協働できる職場づくりを推進する。

2) 介護支援専門員

令和7年度までにLIFE（科学的介護情報システム）を通じたデータ提出とフィードバックの蓄積が進み、入居者の状態や事業所の傾向を客観的に把握するための基盤が整いつつある。令和8年度は、この基盤をさらに活かし、AIを活用したケアプラン立案の導入に向けた取り組みを本格的に開始する年度と位置づける。

AIによる分析結果をケアマネジメントに取り入れることで、アセスメントの精度向上やケアプランの効率的な作成につながり、PDCAサイクルをより確実に運用できる体制を整えていく。

(1) AI・LIFEデータを活用するための基礎習得とケアプランへの反映

AIが提示する傾向やリスク情報を理解し、ケアプランへ適切に反映できるよう、職員の学習機会を確保し、運用体制を整備する。

(2) モニタリング・アセスメントの適切な運用強化

AI分析と日々の観察記録を組み合わせることで、状態変化を早期に把握し、アセスメントの質を高める。

(3) 多職種でのデータ共有と合意形成の促進

AIが可視化した情報を多職種で共有し、ケア方針の統一と迅速な意思決定につなげる。

3) 医療（看護）

入居者の健康を守るためには、看護職だけでなく、介護・リハビリ・相談援助・栄養など多職種が連携し、日々の状態変化を共有しながら支援を行う体制が不可欠である。今年度は、これまでの早期発見・早期対応の取り組みをさらに発展させ、フロアごとの合意形成を基盤とした多職種協働の仕組みを確立し、入院者の減少につながる予防的ケアを強化する年度と位置づける。

フロア単位での情報共有と意思決定を徹底し、入居者の状態変化を見逃さず、予防的な対応を迅速に行うことで、入院の長期化や重症化を防ぐ体制を整える。

(1) 入院者の傾向分析と予防的アプローチの強化

①入院の長期化を防ぐため、平均入院日数14日未満を維持する

②前年度の入院事例を階ごとに分析し、病歴・発症周期・リスク要因を共有する

③看護から予防情報を積極的に発信し、感染症・褥瘡などの予防策を多職種で実践する

(2) 階ごとの合意形成によるケア方針の統一

日々の観察情報を多職種で共有し、階単位でケア方針を確認・調整することで、予防的ケアを確実に実施する。

(3) エビデンスに基づく実践力の向上

最新の知識・技術を習得し、委員会やカンファレンスを通じて情報を発信し、組織全体の実践力を高める。

4) 機能訓練

入居者の生活機能を維持・向上させるためには、機能訓練指導員だけでなく、多職種が共通の視点で支援に関わることが重要である。今年度は、日々の状態変化を的確に捉えながら、残存機能を活かした支援を継続できる体制づくりを進める。

(1) 科学的介護情報の活用とケアプランへの反映

LIFE データを基礎とし、必要な評価を適切に行いながら、PDCA サイクルを確実に運用する。

(2) 状態変化を捉えるための評価体制の整備

随時評価が可能な簡易評価表を整備し、日常的な状態把握を強化する。

(3) 褥瘡予防に向けた適切なポジショニングの実施

入居者の状態に応じた姿勢調整を行い、褥瘡発生リスクを軽減するための予防的ケアを徹底する。

(4) 転倒防止に向けた福祉用具選定の標準化

選定基準チェック表を活用し、適切な福祉用具選択を行うことで事故予防につなげる。

5) 栄養管理

食事は入居者の健康と生活の質を支える重要な要素であり、栄養状態の維持だけでなく、日々の楽しみを生み出す役割も担っている。令和8年度は、給食委託業者の変更に伴い、時間栄養学の考え方を取り入れた新しい食事提供を開始する。入居者の生活リズムや身体機能に合わせた食事のタイミング・内容を工夫し、低栄養の予防と食への意欲向上を両立させる。また、多職種と連携しながら、日々の摂取状況を丁寧に把握し、個別性の高い栄養ケアを進める。

具体的には以下の項目について取り組む。

(1) 科学的介護情報の活用と栄養プランへの反映

LIFE データを活用し、入居者の状態変化に応じた栄養ケアを PDCA サイクルで運用する。

(2) 低栄養リスク者への重点的な支援

摂取量・体重・嚥下機能などを継続的に確認し、低栄養リスクが高い入居者に対して早期介入につなげる。

(3) 時間栄養学を取り入れた食事提供の実践

新たな委託業者と連携し、食事のタイミング・栄養バランス・季節感を工夫したメニューを提供し、食べる楽しみを高める。

6) 口腔ケア

口腔の健康は、入居者の生活の質だけでなく、誤嚥性肺炎の予防に直結する重要な取り組みである。今年度は、専門職によるケアに加え、口腔体操を多くの入居者が日常的に実践できる環境整備を進め、予防的ケアをより確実に行う体制を整える。

(1) 歯科医師による定期的な口腔ケアの継続

専門的視点から口腔状態を評価し、必要な処置を実施する。

- (2) 歯科衛生士による口腔ケア指導の強化
職員への技術指導を通じて、日常ケアの質を高める。
- (3) 看取り期の口腔ケアの充実
歯科医師と連携し、最終段階でも快適な口腔環境を維持する。
- (4) 誤嚥性肺炎予防に向けた口腔体操の定着
 - ・フロアごとに実施時間を明確化し、誰でも実施できる手順書を整備する。
 - ・職員研修を行い、口腔体操の目的と効果を共有する。
 - ・実施状況を記録し、継続率を高める仕組みをつくる。

(3) 大規模改修の実施

令和6年度に内示を受けていた大規模改修工事については、7年度事業として準備を進めていたものの、資材価格や人件費の高騰に伴う入札不調が相次いだことから、一旦補助申請を取り下げ、令和8年度事業として改めて申請し直す方針とした。これにより、工事は令和8年度内での実施を予定している。また、老朽化が進む空調設備等についても更新時期を迎えているため、東京都の補助事業等を活用し、早期の更新に向けて準備を進めていく。

(4) 地域包括ケアシステムの推進

地域包括ケアシステムの推進に向け、地域との交流機会を継続的に創出していく。当施設では、毎年2回の「あおぞらカフェ」を開催し、地域住民との相互理解を深めてきた。今年度はこれに加え、法人全体で主催するフェスを実施し、地域に開かれた社会資源としての役割をさらに強化する。また、「認知症サポーター養成講座」などの啓発活動にも取り組み、地域包括支援センターおよび居宅介護支援事業所との連携を一層深めながら、地域における支援体制の充実を図る。

(5) ボランティア等の受入推進

入居者が地域社会とのつながりを感じながら豊かな生活を送るためには、外部との交流機会を確保することが重要である。ボランティアの受け入れは、入居者の社会参加を促し、施設内だけでは得られない刺激や楽しみを提供する貴重な取り組みである。今年度も、入居者の生活の質向上と地域との関係強化を目的として、ボランティアの積極的な受け入れを推進する。特に、前年度はイベント時のみの実施にとどまった動物セラピーボランティアについては、年度開始後より定期的な受け入れを再開し、情緒面の活性化やリラクゼーション効果を期待する。また、以下の活動を通じて、入居者が社会とのつながりを実感できる機会を創出する。

- (1) クラブ活動ボランティアの受入
趣味活動や創作活動を通じて、入居者の自己表現や生きがいを支援する。
- (2) 動物セラピーボランティアの定期受入
動物との触れ合いによる心理的安定や交流の活性化を図る。
- (3) 介護等体験の受入
地域の学生や住民との交流を促し、入居者が社会との関わりを感じられる機会を

提供する。

(6) ショートステイの利用促進

ショートステイ事業は、利用者一人ひとりの多様なニーズに応じた柔軟な対応が求められ、特別養護老人ホームとは異なる運営上の課題も多い。特に、感染症の発症や急な体調不良が生じた際には、やむを得ず退所をお願いせざるを得ない状況もあり、安定した事業運営が難しい側面を抱えている。そのような環境下においても、第三者評価における利用者調査では一定の評価を得ており、地域におけるニーズの高い事業として継続的な改善と質の向上に努める必要がある。今後も、利用者・家族が安心して利用できるサービスを提供し、事業が持続的に発展できるよう取り組んでいく。今年度は、利用者の在宅生活の維持・向上に資する支援を強化するため、機能訓練（リハビリ）を中心とした取り組みを検討・推進する。利用者が自宅での生活を継続し、家族と共に過ごす時間を守るために、ショートステイの役割をより明確にし、ニーズに応じたサービス提供の在り方を追求していく。

(7) 職員基礎研修

施設では、入居者一人ひとりに適切で質の高いサービスを提供するため、職員が日々スキルを磨き続けることが不可欠である。今年度も、以下に掲げる研修を通じて新たな知識や気づきを得ながら、エビデンスに基づくサービス提供の実現を目指す。

1) 現任研修・訓練

○全職員を対象に1コマ約1時間とし、以下の研修を実施する。

開催月	研修名	研修内容
4月	サービスマナー・接遇	・倫理と法令遵守・接遇 ・ハラスメント防止
5月	身体拘束廃止・高齢者虐待防止(1)	・身体拘束とは ・高齢者虐待とは
6月	感染症(1)	感染症、食中毒の予防・まん延の防止 ・夏季に多い食中毒 ・食中毒を防ぐ管理方法
7月	認知症(1) 看取りケア(1)	・認知症ケアの基本 ・看取りケアの考え方と職員の心のケア
8月	リスクマネジメント(1)	事故発生の防止のための研修 ・介護事故と事故防止の考え方 ・起こりやすい介護事故と対策
9月	BCP事業継続計画(1)	非常災害時の対応に関する研修 ・災害の種類と対策の理解 ・事例から考える災害対策
10月	褥瘡予防	介護予防、要介護度進行予防、褥瘡対策に関する研修 ・動作の実用性から考えるリハビリテーションの実践 ・褥瘡のリスク評価とケア計画
11月	身体拘束廃止・高齢者虐待防止(2)	・高齢者虐待を防止する ・身体拘束を防止する

12月	感染症(2)	・冬季感染症と感染対策の基本 ・感染性胃腸炎を疑う、嘔吐物の処理方法
1月	・認知症(2) ・BCP事業継続計画(2)	・認知症の原因疾患と症状を考える ・感染症の発生など緊急時の対応に関する研修
2月	看取りケア(2)	・医療に関する教育・研修 ・プライバシーの保護に関する研修
3月	リスクマネジメント(2)	事故発生の防止のための研修 ・初期対応後の動き ・事故の分析と改善

※上記研修計画に基づき開催するが、出席が困難である職員については動画配信サービス(eラーニングサービス)を活用し上記研修を行うこととする。

○全職員を対象に、以下の訓練を実施する。

開催月	訓練名	訓練内容
4月	災害BCP訓練	災害時に使用する「安否確認メール」の受信・返信
6月	感染症BCP訓練	手洗いと消毒の実践
9月	災害BCP訓練	「KIZUKI」を使用した災害時のロールプレイの実施
12月	感染症BCP訓練	ガウンテクニックの実践

2) 介護技術に関する実技演習

個々のスキルアップを図る為、必要に応じた研修を実施する。

開催月	研修名
随時	転倒・転落防止、安全な移動・移乗介助
	個別スキルアップ研修(サービスマナーetc.)
	ポジショニング研修
毎月	口腔ケア

3) 新任職員については次の研修を実施する。

開催月	研修名
入職時	法人理念の理解
	サービスマナー(ハラスメント防止)
	高齢者の心身の特徴とケア(認知症対応を含む)
	各種ケアの基礎知識と技術について
	ケアマネジメント
	医学知識(感染症を含む)
	事務処理に関する知識
	記録に関する知識(ICT機器操作方法含む)
	BCP研修
防災研修	

※無資格者については、「認知症基礎研修」の受講を使用期間中に実施する。

- 4) アドバンス研修(K3、W-AL、W-UL、W-FL、W-CF 職員対象)
 マネジメント関連を主に知識、技術の習得を図ります。

＜ 上 期 ＞	＜ 下 期 ＞
研修項目	研修項目
リーダーシップ ・リーダーシップの基礎理解	指導・育成力 ・指導者の基礎知識
ハラスメントについて ・ハラスメント概要	倫理及び法令遵守について ・倫理とは、法令遵守
クレーム対応力 ・クレーム対応の基礎知識	プライバシーの保護 ・介護現場とプライバシー

- 5) ICT 機器研修
 日常的に使用する ICT 機器の基本的な操作や設置方法等を学び、安全かつ適切に
 使用できるよう努める。

デイサービスセンターさざなみ 令和8年度 経営計画書

令和8年度は、令和6年度介護保険制度改正の影響がより明確に表れ、事業運営においてもその影響を強く受ける一年となることが想定される。特に、科学的介護（LIFE）の活用がこれまで以上に求められ、自立支援や重度化防止に資するサービスの評価が拡大するなど、サービスの質向上に直結する取り組みが重要となる。また、ICTやDXの推進が標準化し、業務効率化は避けて通れない課題となるとともに、人材確保や職員定着に向けた職場環境整備の必要性も一層高まっている。さらに、通所介護においては、ご利用者から「選ばれる事業所」へと変革し続けることが継続的な課題となる。

全国的に介護事業者の倒産件数は増加傾向にあり、特に通所介護では、多様化するニーズに対応できない事業所が淘汰されつつある。このような厳しい環境下において、当事業所は機能訓練の強化により稼働率を改善してきたが、令和8年度はこれまで以上に「サービスの質の向上」と「職員が働きやすい環境づくり」の両立が求められる一年となる。

さざなみのビジョン（長期ビジョン）

デイサービスセンターさざなみは、介護を要する人をはじめ様々なニーズをもつ方を施設にお迎えし、それぞれの方に合ったケアや変化に富んだサービスを提供して、社会のつながりや心身の機能を維持して楽しい生活が継続できるように、また、家族の方の支援につながるように援助して行きます。

中期目標

「在宅利用者のニーズに合ったサービス提供体制の強化」

「自立支援・重度化防止の推進」の観点から、より長く元気に在宅生活を続けられるよう、専門職を中心とする機能訓練や他者との交流機会を増やす事で、心身機能の維持・向上を目指したサービス提供体制を整えていきたい。利用者一人ひとりの状況に応じた支援を行い、自立に向けた取り組みへと繋げられるよう、今後も積極的に取り組んでいく。

- (1) 専門職を中心とした、生活リハビリの推進
- (2) 中・重度者、認知症高齢者の対応強化
- (3) 科学的介護推進体制加算の算定

今年度計画

(1) 利用者の確保

新規利用者獲得に向け、以下の取り組みを実施する。

- 1) 理学療法士(P T)による、専門的な機能訓練をはじめ、個々のニーズに合わせたメニューの拡充を図る。
- 2) 広報誌(さざなみ通信)やパンフレットに加え、入浴・食事等のとくしよくを紹介したチラシを居宅介護支援事業所へ配布し、施設見学の案内や事業所の魅力を積極的に発信する。
- 3) 利用者や家族、居宅介護支援事業所等に対し、SNS (Facebook、Instagram など) を効果的に活用し、さざなみでの利用情報を継続的に発信する。

(2) 経営目標

今年度の年間目標稼働率を次のとおり設定する。

【年間目標稼働率】 77%以上 (一日平均 23 名以上)

(3) サービス提供

1) さざなみの提供姿勢

①理学療法士(PT)による利用者の身体機能維持・向上

事業所の特色の一つとなった「生活リハビリ」をとおし、日常生活動作の維持・向上を図り、在宅生活が継続できるよう支援する。具体的な取り組みは以下のとおり実施する。

- ・身体機能の維持・向上に向けた生活リハビリのメニューの拡充
- ・利用者・家族へ具体的な目標や訓練成果の可視化 (Before/After の写真・動画活用) と満足度の向上

②利用者・家族との信頼関係の構築

利用前後コミュニケーション大切にし、利用者や家族が安心してサービスを利用できるよう、暮らしやケアについての相談・情報提供を丁寧に行う。具体的な取り組みは以下のとおり実施する。

- ・利用時の利用者の様子を家族等と随時共有する
- ・在宅生活における各種相談や事業所からの情報提供の実践

2) 科学的介護推進体制加算の算定と DX の推進

科学的介護は必要不可欠な取り組みとなり、日々のサービス提供もエビデンスに基づくケアが求められる時代となった。LIFE の運用が本格的に稼働する中、当事業所においても、科学的介護推進体制加算を取得する為の取り組みを実施する。具体的には取り組みは以下のとおり実施する。

- ・科学的介護推進体制加算取得に向けた事業所内の環境整備の実施
- ・ICT 機器を活用した更なる DX 化の推進

(3) 研修・訓練

職員のスキルアップを図る為、以下の予定で研修・訓練を実施する。

① 現任研修

実施月	研修内容
4月	接遇・マナー研修(ハラスメント防止)
6月	入浴介助研修
7月	BCP感染症研修
8月	認知症研修
10月	虐待・身体拘束研修
11月	BCP災害時研修
12月	食中毒研修
2月	リスクマネジメント研修

② 訓練

実施月	研修内容
7月	BCP感染症訓練
11月	BCP災害時訓練

博仁会ケアサポートセンターひまわり 令和8年度経営計画書

昨今、介護事業所においては事務負担の軽減と業務効率化が強く求められており、国は「ケアプランデータ連携システム」の導入を推進している。同システムは、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間で毎月やり取りされるケアプラン（居宅サービス計画書、サービス利用票など）を、標準化された電子データとして安全に送受信できる仕組みである。これにより、紙媒体やFAXによる作業負担が大幅に軽減され、業務時間の短縮やコスト削減が期待される。結果として、ケアマネジャー1人あたりの担当件数を増やしやすくし、事業所の経営改善への寄与が期待されるシステムのため、今年度中の導入に向け取り組んでいきたい。また、今年度も引き続き、ご利用者一人ひとりに寄り添い、ご利用者とご利用者を支える家族等が在宅で少しでも長く生活が継続できるよう取り組んでいきたい。

【Ⅰ】ひまわりのビジョン（長期目標）

ひまわりは、様々な要因で援助を必要とする方々や、そのご家族の要望に基づきインフォーマルな資源を含めたサービスを調整してケアプランを作成し、また、常によき聞き手としての姿勢をもって色々なご相談に応じながら、その方が住み慣れた地域で楽しい生活が続けられるように援助していきます。

【Ⅱ】ひまわりの中期目標

「地域包括ケアシステムにおけるネットワークの拠点としての役割の確立」

地域福祉を支える事業所として、必要なサービスが切れ目なく提供され、地域の特性・ニーズに沿った支援がより機能するよう事業を推進する。

上記中期目標に向けて、次の取組を実施する。

- 1) 地域福祉の実践ため、地域の団体・組織とのネットワークの構築

【Ⅲ】本年度目標と実施計画（短期目標）

（1）事業目標

ひまわり創設以来の目的である、博仁会の各施設・事業所をバックアップする機能を果たしながら、法人全体の黒字化に向けた取り組みを継続する。併せて、事業所の収入を確保するために、利用者件数について以下の目標を設定する。

【今年度月平均実績数（要介護）】 48件以上

（2）事業運営

- 1) 地域包括支援センター・多職種との連携構築

地域包括ケアシステムにおけるネットワークの一員として、総合的かつ効率的な取り組みを行う。

- ・介護事業所間のケアプラン等のやり取りをオンラインで効率化する「ケアプランデータ連携システム」の導入。
- ・和楽ホーム『あおぞらカフェ（認知症カフェ）』開催や地域の集まり等を通し、多職種との連携を深化させる。

2) 利用者支援

住み慣れた地域での生活が安心して継続できるよう、ご利用者の意向を尊重しながら、介護保険サービス・インフォーマルサービス等を総合的かつ効果的に提供し、課題を見極め、適切な自己選択によりご利用者本位のケアプランが作成できるよう努める。

3) 研修・訓練・委員会計画

研修・訓練・委員会については法人内や行政が実施する研修等に参加し、介護支援専門員としての資質・専門性の向上に努める。具体的な研修・訓練・委員会は以下の通りとする。

開催月	研修・訓練・委員会名
4月	倫理と法令遵守・接遇・ハラスメント防止のための研修
4月	災害BCP訓練
5月	高齢者虐待防止検討委員会
6月	感染症BCP訓練
9月	業務継続計画（BCP）に基づく研修
11月	高齢者虐待防止のための研修
1月	認知症や認知症ケアのための研修
2月	プライバシー保護のための研修
随時	ケアマネジメントプロセス研修

法人年間行事予定

1. 合同行事年間予定

4月11日(土)	博仁会を支える会役員会
4月19日(日)	博仁会を支える会総会・春フェス
5月8日(金)	母の日行事
7月15日(水)	盂蘭盆会法要
8月17日(月)	早起きラジオ体操 ～19日(水)
9月20日(日)	敬老祝賀式・祝賀フェス
9月24日(木)	秋季彼岸会法要
10月9日(金)	秋季大運動会
11月1日(日)	博仁文化祭 ～3日(火)・秋フェス(3日)
12月20日(日)	クリスマス会
12月31日(木)	年越しの集い
1月5日(火)	新年初顔合わせ
3月24日(水)	春季彼岸会法要

2. 会議

理事会	5月27日(水)	9月2日(水)	12月2日(水)
	3月24日(水)		
定時評議員会	6月17日(水)		
経営会議	第二または第三水曜日午後		

給食年間計画

月	行事・歳時	計画内容	会議	栄養管理・調査・提出	衛生管理
4	桜(お花見)	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	誕生祝賀会	特別献立	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	害虫駆除
			給食定例打合せ		
5	こどもの日	イベントメニュー	食事を考える会	給与栄養目標量の算出	細菌検査
	誕生祝賀会	特別献立	嗜好調査	栄養出納表	
			給食定例打合せ	栄養指導・栄養ケアマネジメント	
6	水無月の風物詩(入梅)	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	誕生祝賀会	特別献立	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	
			給食定例打合せ	栄養管理報告書(保健所へ提出)	
7	七夕	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	土用の丑	イベントメニュー	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	
	誕生祝賀会	特別献立	給食定例打合せ		
8	夏(夏祭り)	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	誕生祝賀会	特別献立	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	害虫駆除
			給食定例打合せ		
9	敬老の日	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	十五夜	イベントメニュー	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	
	誕生祝賀会	特別献立	給食定例打合せ		
10	ハロウィン	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	誕生祝賀会	特別献立	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	
			給食定例打合せ		
11	紅葉狩り(秋の实り)	イベントメニュー	食事を考える会	給与栄養目標量の算出	細菌検査
	誕生祝賀会	特別献立	嗜好調査	栄養出納表	
			給食定例打合せ	栄養指導・栄養ケアマネジメント	
12	冬至	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	クリスマス	イベントメニュー	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	害虫駆除
	大晦日	イベントメニュー	給食定例打合せ	栄養管理報告書(保健所へ提出)	
	誕生祝賀会	特別献立			
1	お正月	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	春の七草	イベントメニュー	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	
	誕生祝賀会	特別献立	給食定例打合せ		
2	節分	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	バレンタイン	イベントメニュー	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	
	誕生祝賀会	特別献立	給食定例打合せ		
3	ひなまつり	イベントメニュー	食事を考える会	栄養出納表	細菌検査
	誕生祝賀会	特別献立	嗜好調査	栄養指導・栄養ケアマネジメント	
			給食定例打合せ		

医療サービス年間計画

月	項目	実施内容		定期検診(毎週)	精神科
		入居者	職員・事務関係		
4	定期検診	定期健康診断 ※1		月曜日:加藤医師	
5	定期検診	※1	定期健康診断	水曜日:齊藤医師	(愛)月2回木曜日:小林医師
6		※1		金曜日:片山医師	(和)月2回土曜日:角田医師
7		※1			
8		※1			
9		※1			
10	定期検診	定期健康診断 ※1		月間実施内容 ※1 ・血圧・体重測定 ・慢性疾患指導 ・入浴時健康チェック ・医療機器等点検・整備 ・薬品・衛生材料の保管管理	
	予防接種	インフルエンザワクチン	インフルエンザワクチン		
11	定期検診	※1	定期健康診断		
	予防接種	インフルエンザワクチン	インフルエンザワクチン		
12		※1			
1		※1			
2		※1			
3		※1			
※ 定期諸検査、健康診断を実施して疾病の早期発見に努め、生活上必要な医療的援助を実施する。 ※ 定期的に各種医療相談および日常的に心理カウンセリングを行い、精神的苦痛を除去し、安定した日常生活が送られるように計画を推進する。 ※ 各種行事や入浴の前後等は医療的チェックを行い、不測の事故を未然に防止するよう万全を図る。 ※ 感染症(MRSA、疥癬、B型肝炎等)の知識を深め、看護師、介護士、相談員の感染症に対する意識を高め、日常生活のケア実践を通して施設内感染の防止に努める。					

令和8年度自衛消防訓練実施計画（共通）

月	訓練種別	訓 練 内 容	訓練等指導者
4月14日	総合訓練 (夜間想定) 新人訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む ・ 新任者を対象とする防災教育（消火器取扱基礎的訓練） 	防火管理者 保守点検業者
5月12日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
6月9日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
7月14日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
8月4日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
9月8日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
10月13日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
11月10日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
12月8日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
1月12日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
2月9日	総合訓練 (夜間想定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間を想定した通報、消火避難誘導等の総合的訓練 ※入居者の避難訓練を含む 	防火管理者
3月4日	防災教室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災講話（地域の富岡自治会参加要請） 	青梅消防署
3月11日	総合訓練 (地震災害)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震を想定した震災時の「予知対応型訓練及び発災対応型訓練」の総合的訓練 ・ 昼間の自衛消防組織表に基づく全体総合訓練 ※愛仁ホーム・和楽ホーム入居者、さざなみ利用者の避難訓練を含む ※事業継続計画（BCP）に基づく 	防火管理者
備 考		<ol style="list-style-type: none"> 1 状況により訓練の内容及び日程が変更となることもあります。 2 管内外の研修、地元消防演習等に参加し防災知識の向上を図ります。 3 災害時の職員への連絡方法として、メールの一斉配信を行います。 	

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収入	経常経費寄附金収入	63,000	50,000	△13,000	一般寄付金	
	受取利息配当金収入	54,000	74,000	20,000	利付国債利息・預金利息	
	その他の収入	262,000	254,000	△8,000		
	雑収入	262,000	254,000	△8,000	売店水道光熱費実費相当分他	
	事業活動収入計(1)	379,000	378,000	△1,000		
	事業活動による支出	人件費支出	12,363,000	11,573,000	△790,000	
		役員報酬支出	11,041,000	11,135,000	94,000	役員月額報酬・賞与・理事・評議員等報酬
		法定福利費支出	1,322,000	438,000	△884,000	社会保険料等
		事務費支出	2,446,000	2,386,000	△60,000	
		福利厚生費支出	76,000	74,000	△2,000	健康診断他
		事務消耗品費支出	51,000	49,000	△2,000	トナー代他事務用品代
		印刷製本費支出	3,000	0	△3,000	挨拶状等
		水道光熱費支出	60,000	64,000	4,000	電気料
		修繕費支出	20,000	20,000	0	各所修繕
		通信運搬費支出	133,000	116,000	△17,000	電話料・切手代
		会議費支出	9,000	9,000	0	理事会・評議員会時材料代
		手数料支出	349,000	310,000	△39,000	金融機関残高証明書他
		保険料支出	182,000	191,000	9,000	役員賠償責任保険料・火災保険料等
		賃借料支出	10,000	10,000	0	複合機リース料等
		土地・建物賃借料支出	78,000	78,000	0	駐車場地代
租税公課支出		109,000	110,000	1,000	印紙代等	
保守料支出		115,000	123,000	8,000	各種保守点検他	
渉外費支出		30,000	30,000	0	慶弔費	
諸会費支出		1,000	0	△1,000		
車輦費支出		80,000	80,000	0	車輦点検整備等	
雑支出	1,140,000	1,122,000	△18,000	弁護士顧問料他・法要時お布施代		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,430,000	△13,581,000	849,000			
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	294,000	294,000	0	電話設備リース他	
	施設整備等支出計(5)	294,000	294,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△294,000	△294,000	0			
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	720,000	900,000	180,000	博仁会診療所より繰入	
	拠点区分間繰入金収入	25,088,000	13,000,000	△12,088,000	愛仁ホ一ム6,000,000・和楽ホ一ム7,000,000	
	その他の活動収入計(7)	25,808,000	13,900,000	△11,908,000		
	拠点区分間繰入金支出	12,610,000	0	△12,610,000		
	その他の活動支出計(8)	12,610,000	0	△12,610,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,198,000	13,900,000	702,000			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,526,000	25,000	1,551,000			
前期末支払資金残高(12)	46,342,726	46,342,726	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,816,726	46,367,726	1,551,000			

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
入	老人福祉事業収入	300,067,000	316,233,000	16,166,000	
	措置事業収入	235,198,000	241,508,000	6,310,000	一般者・障害者支弁基準額他
	その他の事業収入	64,869,000	74,725,000	9,856,000	東京都サービス推進等・契約入所利用料等
	經常経費寄附金収入	180,000	152,000	△28,000	行事開催時お祝い金他
	その他の収入	248,000	67,000	△181,000	
	受入研修費収入	70,000	64,000	△6,000	介護体験実習生受入
	雑収入	178,000	3,000	△175,000	愛の箱等
	事業活動収入計(1)	300,495,000	316,452,000	15,957,000	
事業活動支出	人件費支出	138,133,000	145,191,000	7,058,000	
	職員給料支出	86,436,000	89,703,000	3,267,000	常勤職員給与他
	職員賞与支出	18,167,000	17,986,000	△171,000	常勤職員賞与
	非常勤職員給与支出	11,531,000	13,777,000	2,246,000	非常勤職員給与等
	派遣職員費支出	2,821,000	3,646,000	825,000	支援員補助人員
	退職給付支出	817,000	846,000	29,000	福祉医療機構共済掛金等
	法定福利費支出	18,371,000	19,233,000	862,000	社会保険料・労働保険料
	事業費支出	80,581,000	98,869,000	18,288,000	
	給食費支出	32,584,000	47,003,000	14,419,000	給食材料・行事時材料代
	介護用品費支出	1,547,000	2,056,000	509,000	パッド等
	医薬品費支出	11,000	13,000	2,000	常備薬
	保健衛生費支出	4,050,000	3,961,000	△89,000	入所者健康診断・理髪・マットレス洗浄等
	被服費支出	5,508,000	5,612,000	104,000	寝具リース・個人支給衣類分
	教養娯楽費支出	2,997,000	3,302,000	305,000	各クラブ材料・行事時材料等
	日用品費支出	2,486,000	2,454,000	△32,000	トイレトペーパー他・個人支給雑貨分
	本人支給金支出	6,068,000	6,430,000	△362,000	該当者個人支給分
	水道光熱費支出	11,587,000	12,076,000	489,000	電気・ガス・水道料金
	燃料費支出	7,226,000	7,193,000	△33,000	ボイラー重油・灯油等
	消耗器具備品費支出	1,421,000	2,296,000	875,000	洗剤・ゴミ袋・蛍光灯他
	修繕費支出	2,329,000	4,663,000	2,334,000	各所修理費用等
	賃借料支出	1,793,000	1,934,000	141,000	マットリース・各種リース代
	教育指導費支出	258,000	288,000	30,000	健康体操指導料
	車輜費支出	544,000	463,000	△81,000	ガソリン代
	雑支出	173,000	145,000	△28,000	法要時お経代他
	事務費支出	62,306,000	51,504,000	△10,802,000	
	福利厚生費支出	841,000	775,000	△66,000	職員健康診断・自動給茶機レンタル代他
	職員被服費支出	93,000	248,000	155,000	ユニホーム代
	旅費交通費支出	276,000	264,000	△12,000	入所者受診時駐車場代・出張時交通費
	研修研究費支出	168,000	1,168,000	1,000,000	各種研修時費用
	事務消耗品費支出	1,325,000	881,000	△444,000	事務用品代・トナー代他
	印刷製本費支出	71,000	40,000	△31,000	外泊記録簿他
	水道光熱費支出	424,000	463,000	39,000	電気・ガス・水道料金
	燃料費支出	208,000	230,000	22,000	ボイラー重油・灯油等
	修繕費支出	7,370,000	70,000	△7,300,000	事務機器等修理代
	通信運搬費支出	571,000	573,000	2,000	電話料・切手代等
	広報費支出	140,000	68,000	△72,000	施設案内看板代等
	業務委託費支出	38,010,000	34,143,000	△3,867,000	給食外注等
	手数料支出	2,779,000	2,356,000	△423,000	建物定期点検・煤煙測定他
	保険料支出	723,000	728,000	5,000	火災保険料・車輜任意保険料等
	賃借料支出	220,000	214,000	△6,000	コピー機リース・各種リース料
	土地・建物賃借料支出	588,000	588,000	0	駐車場地代
	租税公課支出	296,000	304,000	8,000	自動車税・車検時重量税他
	保守料支出	2,002,000	2,129,000	127,000	ボイラー点検等
	渉外費支出	20,000	90,000	70,000	慶弔等
	諸会費支出	324,000	334,000	10,000	東社協会費他
	車輜費支出	640,000	506,000	△134,000	車検・点検車輜整備費用他
	雑支出	5,217,000	5,332,000	115,000	協力医療機関費用他
その他の支出	2,000	0	△2,000		
雑支出	2,000	0	△2,000		
事業活動支出計(2)	281,022,000	295,564,000	14,542,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,473,000	20,888,000	1,415,000		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	4,040,000	0	△4,040,000	
	施設整備等補助金収入	4,040,000	0	△4,040,000	
	施設整備等収入計(4)	4,040,000	0	△4,040,000	
	固定資産取得支出	4,978,000	2,137,000	△2,841,000	
	器具及び備品取得支出	4,968,000	2,137,000	△2,831,000	施設防火強化推進補助金分等
	その他の資産取得支出	20,000	0	△20,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,492,000	1,491,000	△1,000	電話機器リース料他	
施設整備等支出計(5)	6,470,000	3,628,000	△2,842,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,430,000	△3,628,000	△1,198,000		
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	1,269,000	1,409,000	140,000	
	退職給付引当資産支出	1,269,000	1,409,000	140,000	従事者共済会掛金 事業者負担分
	拠点区分間繰入金支出	6,000,000	6,000,000	0	法人本部へ前期末未払資金残高より繰入

令和 8 年度 資金収支予算書

令和 8 年 4 月 1 日

(単位：円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収	その他の活動支出計(8)	7,269,000	7,409,000	140,000	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,269,000	△7,409,000	△140,000	
	予備費支出(10)	9,774,000	9,851,000	77,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	68,296,801	68,296,801	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	68,296,801	68,296,801	0	

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業収入	介護保険事業収入	651,855,693	672,017,200	20,161,507	
	施設介護料収入	468,863,000	480,464,000	11,591,000	特養
	居宅介護料収入	26,640,000	28,248,000	1,608,000	
	(介護報酬収入)	23,520,000	24,288,000	768,000	短期入所
	(利用者負担金収入)	3,120,000	3,960,000	840,000	
	利用者等利用料収入	136,056,000	145,132,000	9,076,000	
	その他の事業収入	20,296,693	18,183,200	△2,113,493	
	借入金利息補助金収入	308,000	185,000	△123,000	
	経常経費寄附金収入	151,000	151,000	0	
	その他の収入	0	132,000	132,000	
雑収入	0	132,000	132,000		
事業活動収入計(1)	652,314,693	672,485,200	20,170,507		
事業活動支出	人件費支出	425,481,000	443,038,000	17,557,000	
	職員給料支出	252,179,000	245,463,000	△6,716,000	常勤職員給与他
	職員賞与支出	45,307,000	55,453,000	10,146,000	常勤職員賞与
	非常勤職員給与支出	63,136,000	76,926,000	13,790,000	非常勤職員給与他
	派遣職員費支出	960,000	826,000	△134,000	
	退職給付支出	7,306,000	7,585,000	279,000	福祉医療機構共済掛金分
	法定福利費支出	56,593,000	56,786,000	192,000	社会保険料・労働保険料
	事業費支出	106,861,000	123,573,000	16,712,000	
	給食費支出	35,508,000	52,088,000	16,560,000	
	介護用品費支出	7,840,000	7,265,000	△575,000	おむつ・パッド類
	医薬品費支出	128,000	208,000	80,000	入居者処置用薬品他
	保健衛生費支出	2,721,000	3,165,000	444,000	入居者健康診断・理髪・マットレス洗浄他
	医療費支出	3,970,000	3,951,000	△19,000	入居者受診費用他
	被服費支出	3,753,000	3,881,000	128,000	寝具リース料
	教養娯楽費支出	2,775,000	2,620,000	△155,000	各種行事材料代
	日用品費支出	1,974,000	2,266,000	292,000	
	水道光熱費支出	37,174,000	38,917,000	1,743,000	電気・ガス・水道料金
	燃料費支出	51,000	53,000	2,000	
	消耗器具備品費支出	7,801,000	6,051,000	△1,750,000	洗剤・指定ごみ収集袋代他
	車輛費支出	1,882,000	1,748,000	△134,000	車輛整備費用・ガソリン代
	雑支出	1,284,000	1,380,000	96,000	
	事務費支出	87,367,968	65,482,000	△21,885,968	
	福利厚生費支出	1,427,000	1,639,000	212,000	職員健康診断・予防接種費用他
	職員被服費支出	1,104,000	1,116,000	12,000	職員ユニホーム代
	旅費交通費支出	180,000	180,000	0	
	研修研究費支出	90,000	4,222,000	4,132,000	
	事務消耗品費支出	2,889,000	2,992,000	103,000	事務用品代・トナー・ファイル等
	印刷製本費支出	31,000	16,000	△16,000	
	修繕費支出	22,713,968	3,475,000	△19,238,968	各所修繕費用
	通信運搬費支出	1,223,000	1,202,000	△21,000	電話料金・切手代他
	広報費支出	21,000	21,000	0	
	業務委託費支出	40,917,000	37,025,000	△3,892,000	給食業務委託・夜間医療対応サービス利用他
手数料支出	8,039,000	4,509,000	△3,530,000	介護保険システム利用他	
保険料支出	682,000	806,000	124,000		
賃借料支出	2,626,000	2,466,000	△160,000	各種事務機器リース料他	
土地・建物賃借料支出	922,000	922,000	0	駐車場用地代他	
租税公課支出	8,000	46,000	38,000		
保守料支出	2,024,000	2,669,000	645,000	各種厨房機器等点検費用他	
渉外費支出	129,000	60,000	△69,000		
諸会費支出	595,000	595,000	0		
雑支出	1,747,000	1,522,000	△225,000	協力医療機関費用他	
支払利息支出	539,000	324,000	△215,000		
事業活動支出計(2)	620,248,968	632,417,000	12,168,032		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,065,725	40,068,200	8,002,475		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	8,929,080	0	△8,929,080	
	施設整備等補助金収入	8,929,080	0	△8,929,080	
	施設整備等収入計(4)	8,929,080	0	△8,929,080	
	設備資金借入金元金償還支出	11,321,000	11,321,000	0	福祉医療機構借入金返済
	固定資産取得支出	3,007,400	16,830,000	13,822,600	
	建物取得支出	0	16,830,000	16,830,000	空調設備更新工事(6台中2台のみ実施)
	器具及び備品取得支出	3,007,400	0	△3,007,400	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,001,000	2,139,000	△862,000	パソコンリース料等
	施設整備等支出計(5)	17,329,400	30,290,000	12,960,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)+(5)	△8,400,320	△30,290,000	△21,889,680	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	16,830,000	16,830,000	
	施設整備等積立金取崩収入	0	16,830,000	16,830,000	空調設備更新費用として取崩
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000	0	△10,000,000	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	16,830,000	6,830,000	
	積立資産支出	3,676,000	3,585,000	△91,000	
	退職給付引当資産支出	3,676,000	3,585,000	△91,000	従事者共済会掛金 事業主負担額
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	17,312,000	7,312,000	△10,000,000	法人本部への繰入
	その他の活動支出計(8)	20,988,000	10,897,000	△10,091,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,988,000	5,933,000	16,921,000	
予備費支出(10)	0	0	0		

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位:円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,677,405	15,711,200	3,033,795	
前期末支払資金残高(12)	298,812,929	298,812,929	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	311,490,334	314,524,129	3,033,795	

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	431,531,148	445,230,000	13,698,852		
	施設介護料収入	332,035,000	337,679,000	5,644,000		
	利用者等利用料収入	85,896,000	94,556,000	8,660,000		
	その他の事業収入	13,600,148	12,995,000	△605,148		
	経常経費寄附金収入	113,000	113,000	0		
	事業活動収入計(1)	431,644,148	445,343,000	13,698,852		
	事業活動による支出	人件費支出	279,415,000	292,830,000	13,415,000	
		職員給料支出	164,520,000	159,707,000	△4,813,000	
		職員賞与支出	29,520,000	36,783,000	7,263,000	
		非常勤職員給与支出	43,528,000	53,895,000	10,367,000	
		派遣職員費支出	960,000	826,000	△134,000	
		退職給付支出	4,617,000	4,881,000	264,000	
		法定福利費支出	36,270,000	36,738,000	468,000	
		事業費支出	69,465,000	81,170,000	11,705,000	
		給食費支出	25,514,000	37,531,000	12,017,000	
		介護用品費支出	5,527,000	4,480,000	△1,047,000	
		医薬品費支出	46,000	106,000	60,000	
		保健衛生費支出	1,901,000	2,312,000	411,000	
		医療費支出	2,952,000	2,824,000	△128,000	
		被服費支出	2,723,000	2,851,000	128,000	
		教養娯楽費支出	1,987,000	1,732,000	△255,000	
		日用品費支出	1,307,000	1,685,000	378,000	
		水道光熱費支出	20,250,000	21,541,000	1,291,000	
		燃料費支出	33,000	35,000	2,000	
		消耗器具備品費支出	5,179,000	4,040,000	△1,139,000	
車輜費支出		1,254,000	1,181,000	△73,000		
雑支出		792,000	852,000	60,000		
事務費支出		58,712,473	47,232,000	△11,480,473		
福利厚生費支出		859,000	1,075,000	216,000		
職員被服費支出		1,094,000	1,106,000	12,000		
旅費交通費支出		120,000	120,000	0		
研修研究費支出	60,000	3,489,000	3,429,000			
事務消耗品費支出	1,896,000	1,993,000	97,000			
印刷製本費支出	19,000	8,000	△11,000			
修繕費支出	12,002,473	2,257,000	△9,745,473			
通信運搬費支出	787,000	804,000	17,000			
広報費支出	16,000	16,000	0			
業務委託費支出	30,520,000	27,597,000	△2,923,000			
手数料支出	5,147,000	2,739,000	△2,408,000			
保険料支出	462,000	542,000	80,000			
賃借料支出	1,835,000	1,824,000	△11,000			
土地・建物賃借料支出	686,000	686,000	0			
租税公課支出	8,000	38,000	30,000			
保守料支出	1,194,000	1,215,000	21,000			
渉外費支出	110,000	43,000	△67,000			
諸会費支出	430,000	430,000	0			
雑支出	1,467,000	1,250,000	△217,000			
事業活動支出計(2)	407,592,473	421,232,000	13,639,527			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,051,675	24,111,000	59,325			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	3,939,300	0	△3,939,300		
	施設整備等補助金収入	3,939,300	0	△3,939,300		
	施設整備等収入計(4)	3,939,300	0	△3,939,300		
	固定資産取得支出	3,007,400	16,830,000	13,822,600		
	建物取得支出	0	16,830,000	16,830,000		
施設整備等による支出	器具及び備品取得支出	3,007,400	0	△3,007,400		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,255,000	1,393,000	△862,000		
	施設整備等支出計(5)	5,262,400	18,223,000	12,960,600		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,323,100	△18,223,000	△16,899,900		
	その他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	16,830,000	16,830,000	
施設整備等積立金取崩収入		0	16,830,000	16,830,000		
その他の活動収入計(7)		0	16,830,000	16,830,000		
積立資産支出		2,394,000	2,334,000	△60,000		
退職給付引当資産支出		2,394,000	2,334,000	△60,000		
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	17,000,000	7,000,000	△10,000,000		
	その他の活動支出計(8)	19,394,000	9,334,000	△10,060,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,394,000	7,496,000	26,890,000		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,334,575	13,384,000	10,049,425		
前期末支払資金残高(12)	220,856,557	220,856,557	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	224,191,132	234,240,557	10,049,425			

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	185,722,191	190,571,200	4,849,009		
	施設介護料収入	136,828,000	142,775,000	5,947,000		
	利用者等利用料収入	42,360,000	42,608,000	248,000		
	その他の事業収入	6,534,191	5,188,200	△1,345,991		
	借入金利息補助金収入	268,000	161,000	△107,000		
	経常経費寄附金収入	38,000	38,000	0		
	その他の収入	0	132,000	132,000		
	雑収入	0	132,000	132,000		
	事業活動収入計(1)	186,028,191	190,902,200	4,874,009		
	事業活動による支出	人件費支出	123,930,000	125,824,000	1,894,000	
		職員給料支出	72,102,000	73,319,000	1,217,000	
		職員賞与支出	13,018,000	16,331,000	3,313,000	
		非常勤職員給与支出	18,687,000	16,769,000	△1,918,000	
		退職給付支出	2,291,000	2,391,000	100,000	
		法定福利費支出	17,832,000	17,014,000	△818,000	
		事業費支出	31,615,000	36,286,000	4,670,000	
		給食費支出	8,259,000	12,583,000	4,324,000	
		介護用品費支出	1,781,000	2,135,000	354,000	
		医薬品費支出	74,000	94,000	20,000	
		保健衛生費支出	762,000	788,000	26,000	
医療費支出		1,018,000	1,127,000	109,000		
被服費支出		833,000	833,000	0		
敬養娯楽費支出		576,000	676,000	100,000		
日用品費支出		560,000	480,000	△80,000		
水道光熱費支出		14,621,000	14,990,000	369,000		
燃料費支出		13,000	13,000	0		
消耗器具備品費支出		2,268,000	1,736,000	△522,000		
車輦費支出		388,000	302,000	△86,000		
雑支出		492,000	528,000	36,000		
事務費支出	24,287,073	14,985,000	△9,282,073			
福利厚生費支出	632,000	531,000	△1,000			
職員被服費支出	10,000	10,000	0			
旅費交通費支出	60,000	60,000	0			
研修研究費支出	30,000	733,000	703,000			
事務消耗品費支出	942,000	955,000	13,000			
印刷製本費支出	7,000	3,000	△4,000			
修繕費支出	9,728,073	1,213,000	△8,515,073			
通信運搬費支出	341,000	297,000	△44,000			
広報費支出	5,000	5,000	0			
業務委託費支出	7,892,000	7,245,000	△647,000			
手数料支出	2,419,000	1,339,000	△1,080,000			
保険料支出	181,000	181,000	0			
賃借料支出	755,000	606,000	△149,000			
土地・建物賃借料支出	165,000	165,000	0			
保守料支出	669,000	1,212,000	543,000			
渉外費支出	19,000	17,000	△2,000			
諸会費支出	141,000	141,000	0			
雑支出	271,000	272,000	1,000			
支払利息支出	469,000	282,000	△187,000			
事業活動支出計(2)	180,281,073	177,376,000	△2,905,073			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,747,118	13,526,200	7,779,082			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	4,464,540	0	△4,464,540		
	施設整備等補助金収入	4,464,540	0	△4,464,540		
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)	4,464,540	0	△4,464,540		
	設備資金借入金元金償還支出	9,861,000	9,861,000	0		
施設整備等による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	498,000	498,000	0		
	施設整備等支出計(5)	10,359,000	10,359,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,894,460	△10,359,000	△4,464,540			
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	10,000,000	0	△10,000,000		
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	0	△10,000,000		
その他の活動による支出	積立資産支出	1,282,000	1,251,000	△31,000		
	退職給付引当資産支出	1,282,000	1,251,000	△31,000		
その他の活動支出計(8)	1,282,000	1,251,000	△31,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,718,000	△1,251,000	△9,969,000			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,570,658	1,916,200	△6,654,458			
前期未支払資金残高(12)	63,468,195	53,468,195	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	62,038,853	55,384,395	△6,654,458			

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収入	介護保険事業収入	34,602,354	36,216,000	1,613,646	
	居宅介護料収入	26,640,000	28,248,000	1,608,000	
	(介護報酬収入)	23,520,000	24,288,000	768,000	
	(利用者負担金収入)	3,120,000	3,960,000	840,000	
	利用者等利用料収入	7,800,000	7,968,000	168,000	
	その他の事業収入	162,354	0	△162,354	
	借入金利息補助金収入	40,000	24,000	△16,000	
事業活動収入計(1)	34,642,354	36,240,000	1,597,646		
事業活動に要する支出	人件費支出	22,136,000	24,384,000	2,248,000	
	職員給料支出	15,557,000	12,437,000	△3,120,000	
	職員賞与支出	2,769,000	2,339,000	△430,000	
	非常勤職員給与支出	921,000	6,262,000	5,341,000	
	退職給付支出	398,000	313,000	△85,000	
	法定福利費支出	2,491,000	3,033,000	542,000	
	事業費支出	5,781,000	6,118,000	337,000	
	給食費支出	1,735,000	1,954,000	219,000	
	介護用品費支出	532,000	650,000	118,000	
	医薬品費支出	8,000	8,000	0	
	保健衛生費支出	58,000	65,000	7,000	
	被服費支出	197,000	197,000	0	
	教養娯楽費支出	212,000	212,000	0	
	日用品費支出	107,000	101,000	△6,000	
	水道光熱費支出	2,303,000	2,386,000	83,000	
	燃料費支出	5,000	5,000	0	
	消耗器具備品費支出	364,000	275,000	△89,000	
	車輦費支出	260,000	265,000	5,000	
	事務費支出	4,388,422	3,265,000	△1,123,422	
	福利厚生費支出	36,000	33,000	△3,000	
	事務消耗品費支出	51,000	44,000	△7,000	
	印刷製本費支出	5,000	4,000	△1,000	
	修繕費支出	983,422	5,000	△978,422	
	通信運搬費支出	95,000	101,000	6,000	
	業務委託費支出	2,405,000	2,183,000	△222,000	
	手数料支出	473,000	431,000	△42,000	
	保険料支出	39,000	83,000	44,000	
	賃借料支出	36,000	36,000	0	
	土地・建物賃借料支出	71,000	71,000	0	
	租税公課支出	0	8,000	8,000	
	保守料支出	161,000	242,000	81,000	
	諸会費支出	24,000	24,000	0	
	雑支出	9,000	0	△9,000	
支払利息支出	70,000	42,000	△28,000		
事業活動支出計(2)	32,375,422	33,809,000	1,433,578		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,266,932	2,431,000	164,068		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	525,240	0	△525,240	
	施設整備等補助金収入	525,240	0	△525,240	
	施設整備等収入計(4)	525,240	0	△525,240	
	設備資金借入金元金償還支出	1,460,000	1,460,000	0	
施設整備等による支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	248,000	248,000	0	
	施設整備等支出計(5)	1,708,000	1,708,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,182,760	△1,708,000	△525,240		
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	312,000	312,000	0	
	その他の活動支出計(8)	312,000	312,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△312,000	△312,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	772,172	411,000	△361,172		
前期末支払資金残高(12)	24,488,177	24,488,177	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	25,260,349	24,899,177	△361,172		

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
収入	介護保険事業収入	69,520,372	76,134,800	6,614,428	
	居宅介護料収入	58,618,000	65,688,000	7,070,000	
	(介護報酬収入)	52,609,000	58,924,000	6,315,000	
	(利用者負担金収入)	6,009,000	6,764,000	755,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,501,000	3,677,000	△824,000	
	利用者等利用料収入	3,629,000	3,333,000	△296,000	
	その他の事業収入	2,772,372	3,436,800	664,428	
	事業活動収入計(1)	69,520,372	76,134,800	6,614,428	
事業活動による支出	人件費支出	47,559,000	54,586,000	7,027,000	
	職員給料支出	13,375,000	13,240,000	△135,000	常勤職員給与他
	職員賞与支出	2,402,000	3,030,000	628,000	常勤職員賞与
	非常勤職員給与支出	24,755,000	28,976,000	4,221,000	非常勤職員給与他
	派遣職員費支出	308,000	2,010,000	1,702,000	
	退職給付支出	178,000	190,000	12,000	福祉医療機構共済掛金
	法定福利費支出	6,541,000	7,140,000	599,000	社会保険料・労働保険料
	事業費支出	7,923,000	7,930,000	7,000	
	給食費支出	2,052,000	2,020,000	△32,000	
	介護用品費支出	4,000	4,000	0	
	医薬品費支出	2,000	1,000	△1,000	
	保健衛生費支出	6,000	6,000	0	
	教養娯楽費支出	40,000	98,000	58,000	各行事材料代
	水道光熱費支出	3,843,000	3,806,000	△37,000	電気・ガス・水道料金
	燃料費支出	13,000	13,000	0	
	消耗器具備品費支出	308,000	406,000	98,000	ペーパータオル代他
	車輛費支出	1,655,000	1,576,000	△79,000	車輛整備費用・ガソリン代
	事務費支出	5,777,732	6,320,000	542,268	
	福利厚生費支出	168,000	221,000	53,000	職員健康診断・予防接種代他
	職員被服費支出	96,000	96,000	0	
	研修研究費支出	0	990,000	990,000	
	事務消耗品費支出	267,000	287,000	20,000	事務用品代
	印刷製本費支出	10,000	8,000	△2,000	
	修繕費支出	1,237,732	65,000	△1,172,732	
	通信運搬費支出	233,000	267,000	34,000	電話料金・切手代他
	職員募集費支出	58,000	58,000	0	
	業務委託費支出	1,592,000	1,448,000	△144,000	給食業務・福祉サービス第三者評価受審料
	手数料支出	647,000	1,406,000	759,000	各システム利用他
	保険料支出	414,000	398,000	△16,000	介護保険事業者保険料他
	賃借料支出	243,000	242,000	△1,000	各事務機器リース料他
	土地・建物賃借料支出	199,000	199,000	0	駐車場用地代
	租税公課支出	98,000	0	△98,000	
保守料支出	247,000	338,000	91,000	厨房機器等点検費用	
諸会費支出	58,000	58,000	0		
雑支出	210,000	239,000	29,000		
	事業活動支出計(2)	61,259,732	68,836,000	7,576,268	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,260,640	7,298,800	△961,840	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	656,550	0	△656,550	
	施設整備等補助金収入	656,550	0	△656,550	
	施設整備等収入計(4)	656,550	0	△656,550	
	固定資産取得支出	1,316,590	0	△1,316,590	
	車輛運搬具取得支出	1,316,590	0	△1,316,590	
施設整備等による支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	669,000	669,000	0	パソコンリース料他
	施設整備等支出計(5)	1,985,590	669,000	△1,316,590	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,329,040	△669,000	660,040	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	161,000	166,000	5,000	
	退職給付引当資産支出	161,000	166,000	5,000	従事者共済会掛金 事業主負担分
	拠点区分間繰入金支出	2,088,000	2,232,000	144,000	ひまわりへの繰入
	その他の活動支出計(8)	2,249,000	2,398,000	149,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,249,000	△2,398,000	△149,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,682,600	4,231,800	△450,800	
	前期末支払資金残高(12)	6,779,878	6,779,878	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	11,462,478	11,011,678	△450,800	

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入支	収入				
	介護保険事業収入	6,321,000	9,070,000	2,749,000	
	居室介護料収入	0	150,000	150,000	
	(介護報酬収入)	0	150,000	150,000	
	居室介護支援介護料収入	6,033,000	7,949,000	1,916,000	
	その他の事業収入	288,000	971,000	683,000	
	借入金利息補助金収入	3,000	2,000	△1,000	
	事業活動収入計(1)	6,324,000	9,072,000	2,748,000	
	支出				
	人件費支出	5,056,000	9,150,000	4,094,000	
	職員給料支出	3,418,000	6,441,000	3,023,000	常勤職員給与
	職員賞与支出	809,000	1,269,000	460,000	常勤職員賞与
	退職給付支出	134,000	143,000	9,000	福祉医療機構掛金他
	法定福利費支出	695,000	1,297,000	602,000	社会保険料・労働保険料
	事業費支出	273,000	242,000	△31,000	
	水道光熱費支出	164,000	166,000	2,000	電気料金
	車両費支出	109,000	76,000	△33,000	ガソリン代
	事務費支出	1,514,000	1,479,000	△35,000	
	福利厚生費支出	14,000	32,000	18,000	職員健康診断費用他
	旅費交通費支出	12,000	5,000	△7,000	
研修研究費支出	0	53,000	53,000		
事務消耗品費支出	167,000	116,000	△51,000	事務用品代	
印刷製本費支出	8,000	5,000	△3,000		
通信運搬費支出	251,000	234,000	△17,000	電話料金・切手代	
手数料支出	307,000	270,000	△37,000	各システム利用料他	
保険料支出	51,000	78,000	27,000		
賃借料支出	423,000	400,000	△23,000	事務機器等リース料他	
土地・建物賃借料支出	149,000	149,000	0	駐車場用地代	
保守料支出	130,000	137,000	7,000	各事務機器点検費用他	
諸会費支出	2,000	0	△2,000		
支払利息支出	6,000	4,000	△2,000		
事業活動支出計(2)	6,849,000	10,875,000	4,026,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△525,000	△1,803,000	△1,278,000		
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	110,000	110,000	0	福祉医療機構借入金返済
	ファイナンス・リース債務の返済支出	547,000	547,000	0	パソコンリース料等
支出					
施設整備等支出計(5)	657,000	657,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△657,000	△657,000	0		
その他の活動による収入支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,878,000	2,544,000	666,000	あおぞら・さざなみからの繰入
	その他の活動収入計(7)	1,878,000	2,544,000	666,000	
	積立資産支出	72,000	78,000	6,000	
	退職給付引当資産支出	72,000	78,000	6,000	従事者共済会掛金 事業主負担分
支出					
その他の活動支出計(8)	72,000	78,000	6,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,806,000	2,466,000	660,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	624,000	6,000	△618,000		
前期末支払資金残高(12)	3,745,252	3,745,252	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,369,252	3,761,252	△618,000		

令和8年度 資金収支予算書

令和8年4月1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収入支	収入				
	医療事業収入	8,584,000	8,337,000	△247,000	
	外来診療収入(公費)	6,287,000	6,281,000	△6,000	
	外来診療収入(一般)	810,000	689,000	△121,000	
	保健予防活動収入	768,000	648,000	△120,000	予防接種(職員・入居者)
	その他の医療事業収入	719,000	719,000	0	高齢者予防接種受託事業等による収入
	事業活動収入計(1)	8,584,000	8,337,000	△247,000	
	支出				
	人件費支出	3,643,000	3,610,000	△33,000	
	非常勤職員給与支出	3,499,000	3,462,000	△37,000	
	法定福利費支出	144,000	148,000	4,000	
	事業費支出	2,346,000	1,877,000	△469,000	
	診療医薬品費支出	619,000	584,000	△35,000	
	診療検査料費支出	198,000	230,000	32,000	
	診療・療養等材料費支出	1,230,000	760,000	△470,000	
	水道光熱費支出	299,000	303,000	4,000	
	事務費支出	1,555,000	1,571,000	16,000	
	事務消耗品費支出	152,000	173,000	21,000	
	通信運搬費支出	71,000	75,000	4,000	
	手数料支出	472,000	444,000	△28,000	医療廃棄物処理費用等
保険料支出	82,000	82,000	0	医師賠償責任保険料	
賃借料支出	430,000	430,000	0	各事務機器等リース料	
保守料支出	118,000	130,000	12,000		
諸会費支出	204,000	204,000	0	各医師会年会費	
雑支出	26,000	33,000	7,000		
事業活動支出計(2)	7,544,000	7,058,000	△486,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,040,000	1,279,000	239,000		
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	292,000	292,000	0	パソコンリース等
施設整備等支出計(5)	292,000	292,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△292,000	△292,000	0		
その他の活動による収入支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	720,000	900,000	180,000	法人本部への繰入
	その他の活動支出計(8)	720,000	900,000	180,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△720,000	△900,000	△180,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	28,000	87,000	59,000		
前期末支払資金残高(12)	23,936,538	23,936,538	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,964,538	24,023,538	59,000		